

事務事業調書

平成26年度

事業No	658	課	総務課	係	庶務係	起案者	橋本恵
						決裁者	加藤勉
事務事業名	奨学金支給事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-5-20				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	安城市奨学金支給条例、安城市大学生等海外留学奨学金支給要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和44年度		経過	45年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		就学が困難な高校生や海外留学を考えている大学生等が			~になる		就学が可能となったり、海外留学しやすくなる		
事務事業の内容	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金（奨学金）を支給します。 平成26年度から、海外留学をする大学生等に対する奨学金制度をスタートさせました。									
改善・対策の履歴	平成13年度 緊急奨学生制度開始しました。 平成19年度 通信制高等学校を支給対象に追加しました。 平成23年度 成績条件を全教科5段階評価平均3.0以上から3.2以上に変更しました。 平成26年度 大学生等海外留学奨学金支給事業を開始しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,885	6,957	9,620	7,233	11,238
財源計	5,192	4,752	7,415	5,028	9,033
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	733	172	245	321
	一般財源	4,459	4,580	7,170	4,707
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	奨学金支給	見込	60.00	50.00	50.00	50.00
			実績	48.00	45.00	48.00	
	指標名 (単位)	支給生徒(数)	活動の総事業費 (千円)	5,885	6,957	7,233	
			活動にかかるコスト (千円)	122.60	154.60	150.69	
活動2	活動名 (活動内容)	海外留学奨学金支給	見込	0.00	0.00	0.00	6.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	支給者(数)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	60.00	50.00	50.00	50.00
	奨学生人数(人)			実績	48.00	45.00	48.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
	海外留学奨学生人数(人)			目標	0.00	0.00	0.00	6.00
成果2				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	6.00	達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	高校在学時に奨学金を受けた生徒から感謝の手紙が届きました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	支給人数が安定してきたため、活動のコストも変動がなくなりました。
成果	成績要件を厳しくした影響がすべての学年に及ぶことになったため、支給人数は安定してきています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
対象者が制度を知らないことのないように、今後も支給対象者が在学する学校へ案内するとともに、広報に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	奨学金については、国県の補助制度の改正内容を踏まえ、適正なあり方を検討します。